

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディスコ

コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 溝呂木 齊

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,108	△42.0	76	△99.6	1,460	△92.1	251	△97.7
20年3月期	91,618	6.3	19,333	△1.0	18,564	△5.6	11,112	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.41	7.40	0.3	1.2	0.1
20年3月期	327.07	326.27	13.1	16.0	21.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 29百万円 20年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	123,925		86,328	69.2			2,552.54	
20年3月期	118,603		89,665	75.0			2,620.56	

(参考) 自己資本 21年3月期 85,777百万円 20年3月期 88,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,605		△13,586		24,363		33,418	
20年3月期	9,296		△11,825		△3,180		18,062	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	35.00	—	44.00	79.00	2,682	24.2	3.2
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	675	269.9	0.8
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,300	△45.6	△1,900	—	△2,100	—	△1,500	—	△44.64
通期	44,000	△17.2	△1,200	—	△1,500	—	△1,400	—	△41.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,004,418株 20年3月期 33,995,418株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 399,666株 20年3月期 59,254株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,458	△44.9	△1,783	—	225	△98.6	△344	—
20年3月期	73,485	3.7	15,061	△9.5	16,289	△14.4	9,976	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.15	—
20年3月期	293.65	292.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	117,449	82,124	69.6	2,431.31
20年3月期	110,141	84,907	76.9	2,495.85

(参考)自己資本 21年3月期 81,703百万円 20年3月期 84,699百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,800	△50.7	△2,200	—	△1,500	—	△900	—	△26.78
通期	32,000	△20.9	△2,100	—	△1,500	—	△1,200	—	△35.71

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、前連結会計年度後半より続く景気の減速に拍車がかかり、実体経済の悪化が急激に進みました。これは、9月の米国大手金融機関の破綻をきっかけに発生した世界的な信用収縮による、個人消費の低迷や生産活動の大幅な縮小などが影響したものです。

当社グループが主力事業を展開している半導体市場では、第1四半期においては新興国の需要に下支えされ、比較的高水準な出荷を継続していましたが、第2四半期後半になると景気の先行き不透明感から、新規設備投資に消極的な動きが出てきました。第3四半期以降の最終製品需要はさらに落ち込み、市場全体の在庫が大きく積み上がる結果となりました。また、前連結会計年度より続いていたメモリ不況も影響し、半導体メーカ各社では設備投資の凍結のみならず、大規模な生産調整が行われました。

当社グループにおいては、このような事業環境を受け、切断装置の出荷は前連結会計年度後半から継続して徐々に減少していき、研削装置の出荷は第1四半期より大きく低迷しました。消耗品である精密加工ツールは、当連結会計年度前半では半導体生産数量自体が減少していなかったことから、比較的高水準な出荷量を維持しました。しかしながら、第3四半期以降、お客様の工場にてこれまでにないレベルの減産が行われたため、精密加工ツールの出荷量も大きく減少し、総売上高はITバブル崩壊時以来の落ち込みとなりました。ただし、LED向けのレーザーソーは同分野の積極的かつ戦略的な投資意欲を受け、比較的堅調な売上高となりました。

以上のような状況のもと、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比42.0%減の531億8百万円となりました。連結営業利益は、販売管理費などのコスト削減に努めましたが76百万円(前連結会計年度比99.6%減)となりました。連結経常利益は、工場建設に関わる広島県からの助成金および為替差益の影響などにより14億60百万円(同92.1%減)となりました。連結当期純利益は、2億51百万円(同97.7%減)となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高の比率は63.1%(前連結会計年度は64.0%)と0.9ポイント減少しました。

② 事業の種類別セグメント業績

(イ) 電子業界関連製品事業

当連結会計年度は、年度前半においては景気の減速からお客さまの新規設備投資が徐々に減少しました。年度後半においては半導体出荷数量減少に伴う生産調整の影響を受け、精密加工装置・精密加工ツール共に売上が急減しました。製品別で見ると、LED向けのレーザーソーが比較的堅調な販売推移となったものの、ほぼすべての製品において売上が急落しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は509億82百万円(前連結会計年度比42.5%減)、営業利益は27億45百万円(同87.5%減)となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車および電子部品向け等の一般砥石の製造・販売を行っております。

当連結会計年度は、景気対策の一環として国や公共団体による公共事業奨励の動きもありましたが、不況の影響を受け、鉄鋼向け・自動車部品向け製品の出荷が大きく落ち込み、売上高は19億50百万円(前連結会計年度比27.3%減)、営業利益は1億23百万円(同62.6%減)となりました。

(ハ) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカ等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。

当連結会計年度の売上高は1億74百万円(前連結会計年度比46.6%減)となりました。また、当連結会計年度の営業損失は74百万円(前連結会計年度は92百万円の営業利益)となりました。

③ 所在地別セグメント業績

(イ) 国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し、現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当連結会計年度は、半導体メーカ各社の設備投資凍結や大規模な生産調整の影響を受け、売上高は320億75百万円(前連結会計年度比43.8%減)、営業利益は11億44百万円(同93.9%減)となりました。

(ロ) 在外

北米地域における売上高は37億81百万円(前連結会計年度比45.3%減)、営業損失は1億38百万円(前連結会計年度は1億29百万円の営業利益)となりました。アジア地域における売上高は97億40百万円(同45.1%減)、営業利益は3億38百万円(同77.0%減)となりました。ヨーロッパ地域の売上高は75億11百万円(同24.1%減)、営業利益は8億93百万円(同50.1%減)となりました。

④ 海外売上高

海外売上高は北米地域が35億15百万円(前連結会計年度比38.5%減)、アジア地域が225億48百万円(同47.2%減)、ヨーロッパ地域が74億59百万円(同27.0%減)となりました。その結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は63.1%(前連結会計年度は64.0%)と0.9ポイント減少しました。

(2) 次期の見通し

平成22年3月期は、世界経済の先行き不透明感から最終製品需要の回復は厳しく、半導体市場においても厳しい事業環境が継続するものと予想されます。そのため半導体メーカーの設備投資は低水準で推移することが予想され、半導体製造装置市場は引き続き厳しい状況が継続すると見込まれます。しかしながら、半導体メーカーの在庫調整が進んだことで工場稼働率が持ち直す動きもあり、消耗品である精密加工ツールの受注高に回復の兆しも見られます。

このような市場環境を鑑み、平成22年3月期の連結売上高は440億円（前連結会計年度比17.2%減）、連結営業損益は12億円の損失（前連結会計年度は76百万円の営業利益）、連結経常損益は15億円の損失（前連結会計年度は14億61百万円の経常利益）、連結当期純損益は14億円の損失（前連結会計年度は2億51百万円の純利益）を予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億21百万円増加し、1,239億25百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が143億55百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が161億34百万円、繰延税金資産が12億24百万円減少したこと等により35億74百万円減少しました。固定資産は、建物及び構築物が64億62百万円、機械装置及び運搬具が12億45百万円、繰延税金資産が12億円増加したこと等により88億76百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ86億58百万円増加し、375億96百万円となりました。流動負債は、短期借入金が10億11百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が93億57百万円、未払金が51億84百万円、未払法人税等が15億19百万円減少したこと等により144億93百万円減少しました。固定負債は、社債が27億円、長期借入金が211億47百万円増加したこと等により231億51百万円増加しました。

なお、これらの借入金は、仮に不況が今後5年間継続した場合であっても安定して事業を運営できるよう、先行して資金調達を行ったことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33億36百万円減少し、863億28百万円となりました。利益剰余金が15億81百万円、為替換算調整勘定が7億47百万円減少し、また自己株式が8億1百万円増加したこと等により33億36百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度比5.8ポイント下降し69.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社製品への需要の大幅な減退により税金等調整前当期純利益が7億70百万円（前連結会計年度比97.7%減）となり、仕入債務の減少（94億54百万円）、未払金の減少（38億2百万円）、法人税等の支払（29億18百万円）、有形固定資産取得代金の支払（136億77百万円）等があったものの、売上債権の減少（158億63百万円）、金融機関からの借入金純増加（241億14百万円）、社債の発行（29億円）等の影響により、153億55百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、46億5百万円となりました。

これは主に、減価償却費46億56百万円、売上債権の減少額158億63百万円の資金増加はあったものの、仕入債務の減少額94億54百万円、未払金の減少額38億2百万円、法人税等の支払額29億18百万円等の資金の減少の影響によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、135億86百万円となりました。

これは主に、本社・R&Dセンター拡張工事および桑畑・茅野工場新棟建設代金の支払等、有形固定資産の取得による支出136億77百万円等によるものであります。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュフローは、90億2百万円の支出（前連結会計年度は25億29百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、243億63百万円となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額18億33百万円の資金支出はあったものの、短期借入金の純増額10億47百万円、長期借入れによる収入230億66百万円、社債の発行による収入29億円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	65.7	70.8	71.5	75.0	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.5	261.5	215.0	122.8	66.0
債務償還年数 (年)	1.7	0.2	0.1	0.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.8	420.7	292.7	393.1	63.7

自己資本比率 : (純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の新株引受権付社債、新株予約権付社債、1年以内償還予定の社債、社債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当性向は、連結の当期純利益の20%といたします。但し利益水準に関わらず、最低限年間20円を安定配当金として維持します。更に、赤字の場合を除き、配当および法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入予備資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）および設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乘せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になった場合は、上記安定配当の20円を見直しする可能性があります。

また当社では、4年累計で20%以上の売上高経常利益率（個別）を維持する態勢ができていることを経営目標の一つとしていますが、平成20年3月期以降、連結においても本指標を達成した場合、通常20%の配当性向を24%とすることといたします。

これにより、積極的な還元を努めることで、長期に保有してくださる株主の皆様の期待にお応えできると考えております。

当期の配当につきましては、上記の配当政策に基づき安定配当である1株あたり年間20円を適用いたします。それにより中間配当は10円としましたので、期末配当は10円とさせていただきます。

次期の配当につきましても、業績予想に基づき安定配当である1株あたり年間20円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 半導体市場の変動による影響

当社グループは精密加工装置と消耗品である精密加工ツールを世界中の半導体メーカーや電子部品メーカー向けに製造・販売しているため、お客さまの設備投資動向や生産動向の影響を受けます。

特に半導体は、需給のバランスによって変化する市場であり、半導体メーカーの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルの影響を受けます。そのためサイクルの下降局面や予期せぬ市場変動によってお客さまが設備投資凍結や減産などを行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術の誕生による影響

当社グループの現在の製品は主として、半導体シリコンウェーハを加工するための半導体切断・研削装置や精密ダイヤモンド砥石です。現在のダイヤモンド砥石による切断方法は、過去に多くの半導体メーカー、電子部品メーカーが様々な技術評価を行い使用してきた結果、最善の方法として確立されたものであります。しかし、今後代替技術が誕生することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、近年、レーザによる切断技術が注目されておりますが、当社グループは精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、レーザソーを製品化し、販売しております。

③ 災害等の発生による影響

当社グループは東京都大田区内に本社・R&Dセンター、広島県および長野県に生産拠点を有しております。今後、それらの地区に大規模な地震や新型インフルエンザなどが発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。

当社グループでは「災害が発生した時に、お客さまが現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する体制を維持管理する」を目的として事業継続管理（BCM: Business Continuity Management）を推進しています。

平成19年10月には呉工場内に免震構造の新工場棟、平成20年11月には同じく免震構造の本社・R&Dセンター新棟を竣工し地震に強い生産拠点・本社にしました。なお、平成21年夏頃には桑畑工場内にも免震構造の新工場棟を竣工する予定です。また、新型インフルエンザなどの感染症対策としてパンデミック教育・演習を実施しており、災害に強い企業づくりに取り組んでいます。

④ 為替の変動

当社グループは、日本国内だけでなく、世界中の半導体メーカー、電子部品メーカーと取引を行っており、基本は円建て取引となっております。しかし当社グループが輸出を行う場合、地域、お客さまによって、一部米ドル、ユーロ、シンガポールドルなどの通貨建ての決済ニーズがあります。一方、製品の製造は基本的には国内で行われているため、製造コストは円建てとなっております。したがって、上記に相当する一部の外貨建てニーズにおいて、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このように為替の変動により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ その他

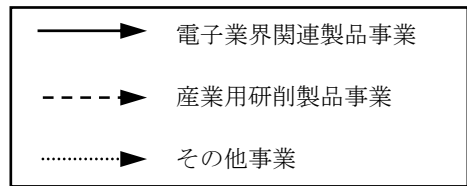
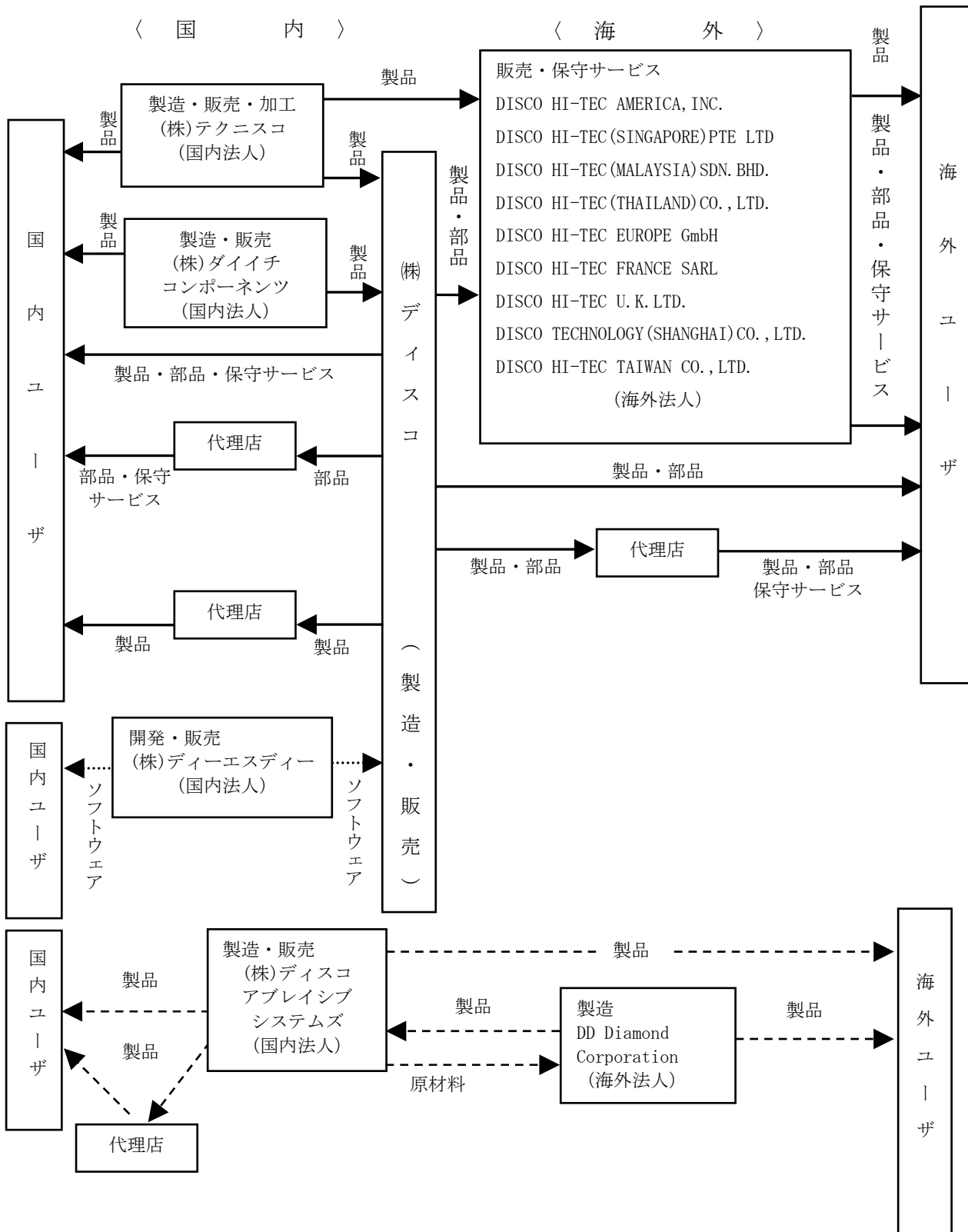
当社グループが事業を遂行する過程では、上記に挙げたリスクに加え、世界および各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社および子会社20社、関連会社3社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
電子業界関連 製品事業	半導体製造装置、 精密切断装置等の 製造・販売	【精密加工装置】 ダイシングソー、 レーザソー グラインダ、 ポリッシャ、 ドライエッチャ、 サーフェースプレーナー 【精密加工ツール】 ダイシングブレード、 グラインディングホイール、 ドライポリッシングホイール	製造 当社 他 2社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. 他 1社
	精密電子部品等の 加工・販売	精密電子部品等	(株)テクニスコ (株)ダイイチコンポーネンツ 他 1社
	上記の装置等に係る 保守・サービス	—————	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. 他 2社
産業用研削 製品事業	研削切断工具の 製造・販売	ダイヤモンドホイール、 研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation 他 1社
その他事業	コンピュータシステ ムのソフト・ハード の開発・販売他	—————	(株)ディーエスディー 他 3社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。物作りには、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、という加工が必要となります。当社グループの得意とするこの「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工分野においては、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。当社グループはこの「高度な“Kiru・Kezuru・Migaku”（切る、削る、磨く）技術によって、速い科学を身近な快適につなぐ」ことをミッションとして掲げており、これらの技術を核とした事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループの主力である電子業界関連製品事業につきましては、今後も世界経済の成長に伴い半導体・各種電子部品の量的な成長が見込まれております。特に、これらの製品の高機能化・小型化、素材や加工方法の多様化のため薄化の技術やパッケージ技術などが進展し、今後も新たな技術ニーズの高まりが予想されます。この量的な成長や技術革新が当社グループにとって大きなビジネスチャンスにつながります。当社グループは、業界において精密加工装置、精密加工ツール（消耗品）と両製品の最適な組み合わせ・使い方であるアプリケーション技術を提供できる世界で唯一のメーカです。これにワールドワイドに展開するサービス網により、お客さまに対して最適なソリューションを提供し、CS（お客さま満足度）の向上を図ってまいります。また、引き続きKiru・Kezuru・Migaku技術の分野で研究開発を積極的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たなお客さまのニーズに積極的に応えてまいります。

半導体は需給のバランスにより変化する市場で、半導体メーカの業績はシリコンサイクルによる好不況の影響を大きく受けます。当社は2010年（平成22年）までに4年累計で20%以上の個別売上高経常利益率を維持する態勢を作り上げることを経営上の中期目標としております。

また、経営理念である「DISCO VALUES」の浸透を図りながら、事業活動のみならず、あらゆる企業活動において質の向上を図ることで、当社グループの社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）を果たしていきたいと考えております。当社グループがより良くあるために法律に違反することはもちろん、社会の中で非道徳的と考えられる事柄は絶対に行わないという意思のもと倫理規程を定め、その浸透活動を継続的に取り組んでおります。環境や安全衛生などの分野においても年度ごとに目標を明確にし、全社での取り組みを積極的に推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

半導体はPC、携帯電話、自動車、生活家電などの様々な最終製品に組み込まれ、生活のあらゆる場面に浸透しており、今後も技術革新による高度化・多様化と新興国への最終製品普及による量的拡大が見込まれます。そのため半導体メーカは高速・大容量化、小型・微細化、低消費電力化など一層の技術革新が求められております。

当社グループではこうした流れを受け、ウェーハの極薄化、レーザを用いた多彩な切断技術、3次元貫通電極（TSV: Through-Silicon Via）加工技術などの新技術対応など、高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の分野で研究開発を進めております。このようによります高度化・多様化するお客さまニーズに対し、アプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションを迅速に提供し続けることが、当社グループの優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後も新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に実施してまいります。

～事業継続管理の推進～

当社グループでは「災害が発生した時に、お客さまが現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する体制を維持管理する」を目的として事業継続管理（BCM: Business Continuity Management）を推進し災害に強い企業づくりに取り組んでいます。

BCMの推進には、役員で構成されたBCMコミッティのもと、専任組織であるBCMプログラムを設置することでBCMを企業文化にするべく積極的な取り組みを行っています。また地震など災害に強い生産拠点・本社にするため、新設した工場棟や本社・R&Dセンター新棟は免震構造にしています。さらに新型インフルエンザなどへの感染症対策として、社内でのパンデミック教育・演習を実施し、災害に強い企業づくりに取り組んでいます。平成20年12月にはステークホルダーに更なる安心感を持っていただくことを目的に、BCMの実質的な国際規格である「BS25999-2」の認証を国内半導体業界で初めて取得しました。

～経営体質の強化～

当社は、急激に悪化する世界経済情勢に対処するため、平成20年10月より新たに「経費管理Fレベル」を設定し経費支出を徹底的に見直しています。また、平成20年12月には不況対策本部を設置し、聖域を設けることなく経営体質の強化を行うことを決定しました。主な施策として、桑畑工場（広島県）および茅野工場（長野県）における新棟の建設計画の見直し、役員報酬・賞与および管理職の給与の減額、人的資源の再配置も含めた効率的活用、技術開発テーマの見直しを行っております。また、これらの施策に加えて一時帰休ならびに雇用調整も実施しております。なお、当期においては金融機関からの借入等で総額270億円の資金を調達しており、十分な手元資金を確保いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,062	33,418
受取手形及び売掛金	27,098	10,963
たな卸資産	19,931	—
商品及び製品	—	5,533
仕掛品	—	5,138
原材料及び貯蔵品	—	8,106
繰延税金資産	2,205	980
その他	1,621	2,237
貸倒引当金	△38	△71
流動資産合計	69,881	66,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,862	※1 20,324
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,390	※1 7,636
工具、器具及び備品（純額）	※1 768	※1 935
土地	12,804	12,787
建設仮勘定	7,411	6,858
有形固定資産合計	41,236	48,542
無形固定資産		
その他	876	782
無形固定資産合計	876	782
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 730	※2 900
繰延税金資産	320	1,521
長期預金	5,000	※3 5,200
その他	622	689
貸倒引当金	△65	△37
投資その他の資産合計	6,608	8,274
固定資産合計	48,722	57,598
繰延資産		
社債発行費	—	20
繰延資産合計	—	20
資産合計	118,603	123,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,960	3,602
短期借入金	—	1,072
1年内返済予定の長期借入金	—	※3, ※4 1,903
1年内償還予定の社債	—	300
未払金	7,050	—
未払費用	1,018	—
未払法人税等	1,734	214
賞与引当金	2,137	1,358
役員賞与引当金	198	—
製品保証引当金	117	117
その他	1,146	3,301
流動負債合計	26,364	11,871
固定負債		
社債	—	2,700
長期借入金	600	※3, ※4 21,747
長期未払金	450	—
退職給付引当金	977	507
役員退職慰労引当金	22	28
負ののれん	—	209
その他	522	531
固定負債合計	2,573	25,725
負債合計	28,937	37,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,599	15,599
利益剰余金	58,924	57,342
自己株式	△270	△1,071
株主資本合計	88,770	86,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	0
為替換算調整勘定	136	△610
評価・換算差額等合計	161	△610
新株予約権	207	421
少数株主持分	525	130
純資産合計	89,665	86,328
負債純資産合計	118,603	123,925

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		91,618		53,108
売上原価		※5 44,757		※1, ※5 28,034
売上総利益		46,860		25,073
販売費及び一般管理費		※2, ※5 27,526		※2, ※5 24,997
営業利益		19,333		76
営業外収益				
受取利息		244		134
受取配当金		10		—
受取手数料		11		—
負ののれん償却額		89		123
持分法による投資利益		67		29
助成金収入		—		600
為替差益		—		359
その他		201		247
営業外収益合計		625		1,495
営業外費用				
支払利息		24		52
売上割引		46		24
為替差損		1,253		—
その他		69		34
営業外費用合計		1,394		111
経常利益		18,564		1,460
特別利益				
前期損益修正益		—		53
固定資産売却益		※3 42		※3 7
投資有価証券売却益		21		—
貸倒引当金戻入額		50		—
技術供与料		21		—
その他		40		11
特別利益合計		176		72
特別損失				
固定資産除売却損		※4 61		※4 468
たな卸資産廃棄損		89		—
投資有価証券評価損		0		—
貸倒損失		31		—
特別退職金		65		45
一時帰休費用		—		158
その他		39		90
特別損失合計		287		762
税金等調整前当期純利益		18,452		770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,071	639
法人税等調整額	1,186	△98
法人税等合計	7,257	540
少数株主利益又は少数株主損失(△)	82	△21
当期純利益	11,112	251

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,485	14,517
当期変動額		
新株の発行	32	0
当期変動額合計	32	0
当期末残高	14,517	14,517
資本剰余金		
前期末残高	15,567	15,599
当期変動額		
新株の発行	32	—
当期変動額合計	32	—
当期末残高	15,599	15,599
利益剰余金		
前期末残高	50,553	58,924
当期変動額		
剰余金の配当	△2,718	△1,832
当期純利益	11,112	251
自己株式の処分	△0	—
その他	△23	—
当期変動額合計	8,370	△1,581
当期末残高	58,924	57,342
自己株式		
前期末残高	△53	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△217	△801
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△216	△801
当期末残高	△270	△1,071
株主資本合計		
前期末残高	80,551	88,770
当期変動額		
新株の発行	64	0
剰余金の配当	△2,718	△1,832
当期純利益	11,112	251
自己株式の取得	△217	△801
自己株式の処分	0	—
その他	△23	—
当期変動額合計	8,218	△2,382
当期末残高	88,770	86,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△24
当期変動額合計	△34	△24
当期末残高	24	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	696	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	△747
当期変動額合計	△559	△747
当期末残高	136	△610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	755	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△594	△771
当期変動額合計	△594	△771
当期末残高	161	△610
新株予約権		
前期末残高	65	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	213
当期変動額合計	142	213
当期末残高	207	421
少数株主持分		
前期末残高	450	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△395
当期変動額合計	74	△395
当期末残高	525	130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	81,823	89,665
当期変動額		
新株の発行	64	0
剰余金の配当	△2,718	△1,832
当期純利益	11,112	251
自己株式の取得	△217	△801
自己株式の処分	0	—
その他	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	△954
当期変動額合計	7,841	△3,336
当期末残高	89,665	86,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,452	770
減価償却費	3,651	4,656
たな卸資産廃棄損	89	—
のれん償却額	0	0
負ののれん償却額	△89	△123
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	23
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△364	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267	△773
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	△198
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△226	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△402	△467
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	18	416
助成金収入	—	△600
受取利息及び受取配当金	△255	△142
支払利息	24	52
売上債権の増減額 (△は増加)	46	15,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,266	1,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△9,454
未払金の増減額 (△は減少)	911	△3,802
その他	△623	△397
小計	17,952	6,837
利息及び配当金の受取額	238	158
利息の支払額	△23	△72
法人税等の支払額	△8,870	△2,918
助成金の受取額	—	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,296	4,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△9,449	△13,677
有形固定資産の売却による収入	53	40
投資有価証券の取得による支出	△119	△578
投資有価証券の売却による収入	39	3
無形固定資産の取得による支出	△107	△74
定期預金の預入による支出	△4,000	△200
定期預金の払戻による収入	2,000	1,000
その他	△242	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,825	△13,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△236	1,047
長期借入れによる収入	600	23,066
長期借入金の返済による支出	△700	△95
社債の発行による収入	—	2,979
株式の発行による収入	64	0
自己株式の取得による支出	△217	△801
配当金の支払額	△2,717	△1,833
その他	26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,180	24,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,982	15,355
現金及び現金同等物の期首残高	24,045	18,062
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,062	※1 33,418

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の18社であります。</p> <p>(株)テクニスコ (株)ディーエスディー (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (株)ディーエスディー九州 (株)ダイイチコンポーネンツ DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD TECNISCO (SuZhou) Co., Ltd DD Diamond Corporation DAA Inc.</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、DAA Inc. および DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. は当連結会計年度に新規に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社であった、信和電機(株)については、平成19年4月1日付で、(株)ダイイチコンポーネンツと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO HI-TEC MOROCCO SARL (株)KKMインベストメント (株)KKMインベストメントは、当連結会計年度に新規に設立しております。</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の18社であります。</p> <p>(株)テクニスコ (株)ディーエスディー (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (株)ディーエスディー九州 (株)ダイイチコンポーネンツ DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD TECNISCO (SuZhou) Co., Ltd DD Diamond Corporation DAA Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO HI-TEC MOROCCO SARL (株)KKMインベストメント 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社DHK Solution Corporation については、持分法を適用しております。 非連結子会社 DISCO HI-TEC MOROCCO SARL、(株)KKMインベストメント及び関連会社(株)デュラシステムズ、(株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO.,LTD.、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd、DD Diamond Corporation及びDAA Inc.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI)Co.,Ltd.、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltdについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD、DD Diamond Corporation及びDAA Inc.については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> …時価のあるもの</p> <p> ---決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> …時価のないもの</p> <p> ---移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> …時価法</p> <p>ハ. 棚卸資産</p> <p> 商品・原材料</p> <p> …当社は総平均法による原価法</p> <p> 連結子会社は主として移動平均法による原価法 (在外連結子会社は低価法)</p> <p> 製品・半製品・仕掛品</p> <p> …機械装置については個別法による原価法 (在外連結子会社は低価法)</p> <p> 研削切断工具については主として総平均法による原価法 (在外連結子会社は低価法)</p> <p> 貯蔵品…主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> …当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> …時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> …時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 商品・原材料</p> <p> …当社は総平均法</p> <p> 連結子会社は主として移動平均法</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> …機械装置については個別法</p> <p> 研削切断工具については主として総平均法</p> <p> 貯蔵品…主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> …当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より2～12年に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ318百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	3～38年								
機械装置及び運搬具	3～10年								
建物及び構築物	3～38年								
機械装置及び運搬具	2～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ホ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については該当事項はありません。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社（2社）は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年11月1日付で、適格退職年金制度について確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>へ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>へ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期性預金」は1,000百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度末残高60百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は5,718百万円であります。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,867百万円、6,842百万円、8,220百万円であります。 2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において、より有用な情報を提供するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」はそれぞれ60百万円、121百万円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末残高1,866百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末残高473百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末残高447百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 6. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、当連結会計年度において、より有用な情報を提供するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん」は299百万円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償保険金」(当連結会計年度0百万円)、「工場建設助成金」(同5百万円)及び「雇用助成金」(同10百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金増減額」及び「製品保証引当金増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が高いため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与引当金増減額」は△95百万円、「製品保証引当金増減額」は79百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」(当連結会計年度△238百万円)及び「前払費用の増減額」(同25百万円)は、金額的重要性が低いため「その他」に含めております。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の純増減額」(当連結会計年度36百万円)、「敷金・保証金の支出」(同△17百万円)及び「敷金・保証金の収入」(同9百万円)は、それぞれ金額的重要性が低いため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度7百万円)、「受取手数料」(同5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入」(当連結会計年度6百万円)、「投資有価証券売却益」(同2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度23百万円)、「貸倒損失」(同0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、「その他」に含めて表示することになりました。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,320百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 187百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,004百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 172百万円</p> <p>※3. 担保提供資産 長期預金 5,000百万円 上記預金は、金融機関との取引のため根抵当に供しております。 なお、対象債務額は以下のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 500百万円 長期借入金 4,800百万円 <hr/>合計 5,300百万円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（当連結会計年度末残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 ①各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成20年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。 ・相対融資 当社の株式会社みずほ銀行との相対による金銭消費貸借契約（当連結会計年度末残高5,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 ①各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成20年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="284 450 746 555"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>13,201百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>13,201百万円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="284 678 746 784"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各連結会計年度末日において、当社及び連結子会社各々が貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年3月期決算の末日（うち、1行は直近の決算日の末日）における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	当座貸越限度額	13,201百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>13,201百万円</u>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="911 450 1374 555"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>13,132百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>12,132百万円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="911 678 1374 784"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各連結会計年度末日において、当社及び連結子会社各々が貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年3月期決算の末日（うち、1行は直近の決算日の末日）における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	当座貸越限度額	13,132百万円	借入実行残高	1,000百万円	<u>差引額</u>	<u>12,132百万円</u>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>
当座貸越限度額	13,201百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
<u>差引額</u>	<u>13,201百万円</u>																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>																								
当座貸越限度額	13,132百万円																								
借入実行残高	1,000百万円																								
<u>差引額</u>	<u>12,132百万円</u>																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1.	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う帳簿切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 108百万円
※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額
(1) 荷造・運搬費 1,234百万円	(1) 荷造・運搬費 892百万円
(2) 販売手数料 1,752百万円	(2) 販売手数料 772百万円
(3) 製品保証費 524百万円	(3) 製品保証費 826百万円
(4) 給料・賞与 6,390百万円	(4) 給料・賞与 5,934百万円
(5) 賞与引当金繰入額 892百万円	(5) 貸倒引当金繰入額 34百万円
(6) 役員賞与引当金繰入額 198百万円	(6) 賞与引当金繰入額 667百万円
(7) 減価償却費 862百万円	(7) 減価償却費 971百万円
(8) のれん償却額 0百万円	(8) 研究開発費 8,517百万円
(9) 研究開発費 8,313百万円	
※3. 固定資産売却益	※3. 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 9百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
工具器具備品 33百万円	工具、器具及び備品 4百万円
※4. 固定資産除売却損	※4. 固定資産除売却損
建物及び構築物売却損 3百万円	建物及び構築物売却損 0百万円
機械装置及び運搬具他売却損 3百万円	機械装置及び運搬具売却損 27百万円
工具器具備品他売却損 0百万円	工具、器具及び備品売却損 0百万円
建物及び構築物除却損 4百万円	建物及び構築物除却損 412百万円
機械装置及び運搬具除却損 39百万円	機械装置及び運搬具除却損 13百万円
工具器具備品他除却損 11百万円	工具、器具及び備品除却損 15百万円
※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,332百万円	※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,531百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,982	12	-	33,995
合計	33,982	12	-	33,995
自己株式(注)2				
普通株式	9	50	0	59
合計	9	50	0	59

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12千株は、新株予約権(ストック・オプション権利)の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加50千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	207
	合計	-	-	-	-	-	207

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,528	45	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,189	35	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,493	利益剰余金	44	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	33,995	9	-	34,004
合計	33,995	9	-	34,004
自己株式（注）2				
普通株式	59	340	-	399
合計	59	340	-	399

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加9千株は、新株予約権（ストック・オプション権利）の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加340千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結 会計年度末 残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	421
合計		-	-	-	-	-	421

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,493	44	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	339	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 19,062百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>18,062百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 33,418百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>33,418百万円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約金額 等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約金額 等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	7,502	-	7,581	△79	5,281	-	5,683	△402
	シンガポール ドル	1,111	-	1,118	△7	14	-	14	△0
	ユーロ	403	-	409	△5	612	-	661	△49
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	2,132	-	2,273	140
ユーロ	-	-	-	-	0	-	0	0	
合計		-	-	-	△92	-	-	-	△311

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△903</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,185</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△730</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△804</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△144</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	128	固定資産に係る未実現利益	185	たな卸資産未実現利益	622	退職給付引当金	397	賞与引当金	870	製品保証引当金	43	長期未払金	189	投資有価証券評価損	440	未払事業税	196	長期前払費用	72	減損損失	127	たな卸資産評価損	181	その他	632	繰延税金資産小計	4,088	評価性引当額	△903	繰延税金資産合計	3,185	在外子会社の留保利益に係る税効果	△730	その他	△74	繰延税金負債合計	△804	繰延税金資産の純額	2,381	流動資産－繰延税金資産	2,205	固定資産－繰延税金資産	320	流動負債－その他	△0	固定負債－その他	△144	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,896</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△853</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,042</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△547</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">980</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> </table>	退職給付引当金	209	賞与引当金	523	投資有価証券評価損	383	たな卸資産評価損	177	減損損失	127	長期未払金	189	固定資産に係る未実現利益	194	たな卸資産未実現利益	232	繰越欠損金	1,268	その他	590	繰延税金資産小計	3,896	評価性引当額	△853	繰延税金資産合計	3,042	在外子会社の留保利益に係る税効果	△456	その他	△90	繰延税金負債合計	△547	繰延税金資産の純額	2,495	流動資産－繰延税金資産	980	固定資産－繰延税金資産	1,521	流動負債－その他	△0	固定負債－その他	△6
税務上繰越欠損金	128																																																																																										
固定資産に係る未実現利益	185																																																																																										
たな卸資産未実現利益	622																																																																																										
退職給付引当金	397																																																																																										
賞与引当金	870																																																																																										
製品保証引当金	43																																																																																										
長期未払金	189																																																																																										
投資有価証券評価損	440																																																																																										
未払事業税	196																																																																																										
長期前払費用	72																																																																																										
減損損失	127																																																																																										
たな卸資産評価損	181																																																																																										
その他	632																																																																																										
繰延税金資産小計	4,088																																																																																										
評価性引当額	△903																																																																																										
繰延税金資産合計	3,185																																																																																										
在外子会社の留保利益に係る税効果	△730																																																																																										
その他	△74																																																																																										
繰延税金負債合計	△804																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,381																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	2,205																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	320																																																																																										
流動負債－その他	△0																																																																																										
固定負債－その他	△144																																																																																										
退職給付引当金	209																																																																																										
賞与引当金	523																																																																																										
投資有価証券評価損	383																																																																																										
たな卸資産評価損	177																																																																																										
減損損失	127																																																																																										
長期未払金	189																																																																																										
固定資産に係る未実現利益	194																																																																																										
たな卸資産未実現利益	232																																																																																										
繰越欠損金	1,268																																																																																										
その他	590																																																																																										
繰延税金資産小計	3,896																																																																																										
評価性引当額	△853																																																																																										
繰延税金資産合計	3,042																																																																																										
在外子会社の留保利益に係る税効果	△456																																																																																										
その他	△90																																																																																										
繰延税金負債合計	△547																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,495																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	980																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,521																																																																																										
流動負債－その他	△0																																																																																										
固定負債－その他	△6																																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整) 試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整) 試験研究費等の税額控除	△2.3	交際費等の永久に損金に算入		されない項目	1.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整) 交際費等の永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> <tr> <td> 控除されない外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△12.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整) 交際費等の永久に損金に算入		されない項目	14.4	評価性引当額の増加	15.3	控除されない外国源泉税	12.4	過年度法人税等	△12.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.2
法定実効税率	40.7																												
(調整) 試験研究費等の税額控除	△2.3																												
交際費等の永久に損金に算入																													
されない項目	1.4																												
その他	△0.5																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																												
法定実効税率	40.7																												
(調整) 交際費等の永久に損金に算入																													
されない項目	14.4																												
評価性引当額の増加	15.3																												
控除されない外国源泉税	12.4																												
過年度法人税等	△12.9																												
その他	0.3																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.2																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,607	2,683	327	91,618	-	91,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	44	146	330	(330)	-
計	88,746	2,728	473	91,948	(330)	91,618
営業費用	66,858	2,397	381	69,636	2,647	72,284
営業利益	21,888	330	92	22,312	(2,978)	19,333
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	82,437	3,042	180	85,660	32,943	118,603
減価償却費	3,287	100	1	3,389	262	3,652
資本的支出	6,840	23	3	6,867	3,170	10,037

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,982	1,950	174	53,108	-	53,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39	102	142	(142)	-
計	50,982	1,990	277	53,250	(142)	53,108
営業費用	48,237	1,866	351	50,455	2,576	53,031
営業利益又は営業損失(△)	2,745	123	△74	2,795	(2,718)	76
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	73,023	2,382	167	75,573	48,351	123,925
減価償却費	4,192	83	1	4,277	379	4,656
資本的支出	12,456	24	5	12,486	1,010	13,496

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 電子業界関連製品事業…………… [精密加工装置] ダイシングソー、レーザソー、グラインダ、
ポリッシャ、ドライエッチャ、サーフェスプレーナー
[精密加工ツール] ダイシングブレード、グラインディングホイール、
ドライポリッシングホイール

[精密電子部品]

(2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

(3) その他事業…………… ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,005百万円及び2,749百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,008百万円及び48,497百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が電子業界関連製品事業で39百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損益への影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より2～12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が電子業界関連製品事業で318百万円減少しております

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,068	6,912	17,740	9,896	91,618	-	91,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,338	85	881	65	25,370	(25,370)	-
計	81,407	6,997	18,622	9,961	116,988	(25,370)	91,618
営業費用	62,621	6,868	17,150	8,171	94,811	(22,527)	72,284
営業利益	18,786	129	1,471	1,789	22,176	(2,843)	19,333
II 資産	77,080	2,918	10,337	4,171	94,508	24,094	118,603

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,075	3,781	9,740	7,511	53,108	-	53,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,188	49	957	7	15,204	(15,204)	-
計	46,264	3,830	10,697	7,518	68,312	(15,204)	53,108
営業費用	45,120	3,969	10,359	6,625	66,074	(13,042)	53,031
営業利益又は営業損失(△)	1,144	△138	338	893	2,237	(2,161)	76
II 資産	68,116	1,797	6,232	2,793	78,940	44,984	123,925

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾
- (3) ヨーロッパ………ドイツ、フランス、イギリス
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,005百万円及び2,749百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,008百万円及び48,555百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で39百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損益への影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より2～12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で318百万円減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1. 海外売上高	5,721	42,669	10,217	58,608
	2. 連結売上高	-	-	-	91,618
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.2	46.6	11.2	64.0
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1. 海外売上高	3,515	22,548	7,459	33,524
	2. 連結売上高	-	-	-	53,108
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.6	42.5	14.0	63.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,620.56円	1株当たり純資産額	2,552.54円
1株当たり当期純利益金額	327.07円	1株当たり当期純利益金額	7.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	326.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,112	251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,112	251
期中平均株式数(千株)	33,975	33,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	83	55
(うち新株予約権)	(83)	(55)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数 550個） 平成18年6月23日及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数 856個） 平成19年6月22日及び平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数 1,022個）	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数543個） 平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数464個） 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年10月26日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数997個） 平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数228個） 平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数617個） 平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数308個） 平成19年6月22日定時株主総会決議及び平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数708個） 平成20年10月28日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数834個） 平成20年6月24日定時株主総会決議及び平成20年10月28日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の個数820個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,315	29,954
受取手形	2,781	745
売掛金	21,928	7,741
商品	1,746	—
製品	1,089	—
半製品	3	—
商品及び製品	—	3,195
仕掛品	6,524	4,789
原材料	7,570	—
貯蔵品	137	—
原材料及び貯蔵品	—	7,520
前払費用	95	121
繰延税金資産	1,302	642
短期貸付金	1,146	1,061
未収消費税等	1,008	864
その他	229	996
流動資産合計	58,877	57,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,616	24,325
減価償却累計額	△5,566	△5,841
建物(純額)	12,049	18,484
構築物	583	788
減価償却累計額	△366	△357
構築物(純額)	217	431
機械及び装置	14,928	17,643
減価償却累計額	△9,719	△11,254
機械及び装置(純額)	5,209	6,388
車両運搬具	220	213
減価償却累計額	△146	△157
車両運搬具(純額)	74	55
工具、器具及び備品	3,142	3,387
減価償却累計額	△2,468	△2,544
工具、器具及び備品(純額)	674	843
土地	12,137	12,186
建設仮勘定	7,392	6,669
有形固定資産合計	37,755	45,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	306	254
ソフトウェア	292	250
その他	32	33
無形固定資産合計	631	538
投資その他の資産		
投資有価証券	483	678
関係会社株式	4,191	4,142
出資金	1	1
関係会社出資金	313	615
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	1,827	1,507
長期前払費用	117	116
繰延税金資産	610	1,607
長期預金	5,000	5,200
その他	333	326
投資その他の資産合計	12,877	14,196
固定資産合計	51,263	59,795
繰延資産		
社債発行費	—	20
繰延資産合計	—	20
資産合計	110,141	117,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,903	945
買掛金	7,698	1,753
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,900
1年内償還予定の社債	—	300
未払金	6,942	1,843
未払費用	569	281
未払法人税等	1,475	33
前受金	31	27
預り金	111	91
賞与引当金	1,893	1,110
役員賞与引当金	198	—
製品保証引当金	106	43
設備関係支払手形	180	299
その他	120	359
流動負債合計	23,230	9,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	—	2,700
長期借入金	600	21,700
長期未払金	439	—
退職給付引当金	885	418
その他	78	517
固定負債合計	2,002	25,335
負債合計	25,233	35,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金		
資本準備金	15,599	15,599
資本剰余金合計	15,599	15,599
利益剰余金		
利益準備金	594	594
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37	34
国庫補助金等圧縮積立金	4	3
別途積立金	16,970	16,970
繰越利益剰余金	37,225	35,052
利益剰余金合計	54,831	52,655
自己株式	△270	△1,071
株主資本合計	84,678	81,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	3
評価・換算差額等合計	21	3
新株予約権	207	421
純資産合計	84,907	82,124
負債純資産合計	110,141	117,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	64,356	34,989
商品売上高	9,128	5,468
売上高合計	73,485	40,458
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,622	2,838
当期製品製造原価	32,097	20,777
当期商品仕入高	37	62
他勘定受入高	6,197	3,722
合計	40,955	27,400
他勘定振替高	1,286	1,900
商品及び製品期末たな卸高	2,838	3,195
売上原価合計	36,830	22,304
売上総利益	36,655	18,153
販売費及び一般管理費	21,594	19,937
営業利益又は営業損失(△)	15,061	△1,783
営業外収益		
受取利息	149	102
受取配当金	1,978	1,460
助成金収入	—	600
その他	174	243
営業外収益合計	2,302	2,406
営業外費用		
支払利息	5	37
社債利息	—	3
社債発行費償却	—	0
売上割引	13	6
為替差損	1,027	327
その他	28	21
営業外費用合計	1,074	396
経常利益	16,289	225
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	21	1
会員権売却益	—	2
その他	3	0
特別利益合計	24	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	48	456
特別退職金	37	41
一時帰休費用	—	139
その他	6	162
特別損失合計	93	800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,219	△569
法人税、住民税及び事業税	5,169	99
法人税等調整額	1,073	△324
法人税等合計	6,243	△225
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,976	△344

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,485	14,517
当期変動額		
新株の発行	32	0
当期変動額合計	32	0
当期末残高	14,517	14,517
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,567	15,599
当期変動額		
新株の発行	32	—
当期変動額合計	32	—
当期末残高	15,599	15,599
資本剰余金合計		
前期末残高	15,567	15,599
当期変動額		
新株の発行	32	—
当期変動額合計	32	—
当期末残高	15,599	15,599
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594	594
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	41	37
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	37	34
国庫補助金等圧縮積立金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	16,970	16,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,970	16,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,963	37,225
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△2,718	△1,832
当期純利益又は当期純損失(△)	9,976	△344
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	7,262	△2,173
当期末残高	37,225	35,052
利益剰余金合計		
前期末残高	47,573	54,831
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,718	△1,832
当期純利益又は当期純損失(△)	9,976	△344
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	7,258	△2,176
当期末残高	54,831	52,655
自己株式		
前期末残高	△53	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△217	△801
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△216	△801
当期末残高	△270	△1,071
株主資本合計		
前期末残高	77,572	84,678
当期変動額		
新株の発行	64	0
剰余金の配当	△2,718	△1,832
当期純利益又は当期純損失(△)	9,976	△344
自己株式の取得	△217	△801
自己株式の処分	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	7,106	△2,977
当期末残高	84,678	81,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△17
当期変動額合計	△36	△17
当期末残高	21	3
新株予約権		
前期末残高	65	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	213
当期変動額合計	142	213
当期末残高	207	421
純資産合計		
前期末残高	77,695	84,907
当期変動額		
新株の発行	64	0
剰余金の配当	△2,718	△1,832
当期純利益又は当期純損失（△）	9,976	△344
自己株式の取得	△217	△801
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	195
当期変動額合計	7,211	△2,782
当期末残高	84,907	82,124

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 機械装置 個別法による原価法 研削切断工具 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (1) 商品・原材料 総平均法 (2) 製品・仕掛品 機械装置 個別法 研削切断工具 総平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 483 847 551"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物	31～38年	機械装置	7～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 483 1334 551"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より2～12年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ303百万円減少しております。</p>	建物	31～38年	機械及び装置	2～12年
	建物	31～38年								
	機械装置	7～10年								
建物	31～38年									
機械及び装置	2～12年									
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>									
<p>—————</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									
5. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法によって償却しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年11月1日付で、適格退職年金制度について確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益の影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高137百万円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高16百万円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性が低いため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当期末残高264百万円)及び「会員権」(同63百万円)は、それぞれ資産の総額の100分の1以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度67百万円)及び「受取手数料」(同5百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職加算金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「特別退職加算金」の金額は30百万円であります。 	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで区分掲記しておりました「商品」(当期末残高2,221百万円)「製品」(同969百万円)「半製品」(同5百万円)は、流動資産の「商品及び製品」に含めて表示することとし、「原材料」(同7,350百万円)「貯蔵品」(同169百万円)は、流動資産の「原材料及び貯蔵品」に含めて表示することになりました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高439百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が低いため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補（平成21年6月開催の第70回定時株主総会で選任予定）

地位	氏名	現在の役職
社外監査役（常勤）	已亦 力	株式会社 新川 顧問

- ・ 退任予定取締役（平成21年6月開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任予定）

地位	氏名	
取締役 国内営業本部長	溝呂木 隆夫	退任後は顧問に就任予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	42,191	57.5
産業用研削製品事業(百万円)	1,022	93.5
その他事業(百万円)	277	58.6
合計	43,491	58.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業	45,511	51.0	3,486	38.9
産業用研削製品事業	1,745	62.5	42	17.3
その他事業	179	58.8	27	119.6
合計	47,436	51.4	3,556	38.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	50,982	57.5
産業用研削製品事業(百万円)	1,950	72.7
その他事業(百万円)	174	53.4
合計	53,108	58.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。